

# 国立大学法人東京外国語大学役員給与規程

〔平成16年 4月 1日〕  
規 則 第 71 号

改正 平成16年 6月30日規則第190号 平成17年11月22日規則第84号  
平成18年 3月28日規則第17号

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の規定に基づき、国立大学法人東京外国語大学の学長、理事及び監事（以下「役員」という）の給与について必要な事項を定める。

(役員給与)

第2条 役員給与の種類は、常勤の役員については本給、地域手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については非常勤役員手当とする。

(給与の支給定日)

第3条 本給、調整手当、通勤手当及び非常勤役員手当は、その月の月額全額を毎月17日（以下この項において「支給定日」という。）に支給する。ただし、支給定日が日曜日に当たるときは、支給定日の前々日（その日が休日に当たるときは、支給定日の翌日）に、支給定日が土曜日に当たるときは、支給定日の前日に支給する。

2 期末特別手当は、6月30日及び12月10日（以下この項において「支給定日」という。）に支給する。ただし、支給定日が日曜日に当たるときは、支給定日の前々日に、支給定日が土曜日に当たるときは、支給定日の前日に支給する。

(本給)

第4条 常勤役員の本給月額は、次のとおりとする。

- (1) 学長 994,000円
- (2) 理事 784,000円

(調整手当等)

第5条 地域手当は、本給の100分の12を支給する。

2 通勤手当は、国立大学法人東京外国語大学職員給与規程（平成16年4月1日規則第54号）第17条の規定に準じて支給する。

3 期末特別手当は、本給及び地域手当の月額並びに本給の月額に100分の25を乗じて得た額並びに本給及び地域手当の月額に100分の20を乗じて得た額の合計額に、6月支給分にあつては100分の160を、12月支給分にあつては100分の175を乗じて得た額とする。

4 前項の期末特別手当は、国立大学法人評価委員会等が行う業績評価の結果を勘案し、その者の職務実績に応じて、学長が増額し、又は減額することができる。

(非常勤役員手当)

第6条 非常勤役員非常勤役員手当の月額は、次のとおりとする。

- (1) 理事 月額 500,000円
- (2) 監事 月額 250,000円

(日割計算)

第7条 新たに役員となった者には、その日から本給、調整手当及び非常勤役員手当（以下本条において「本給等」という）を支給する。

- 2 役員が退職し、又は解任された場合には、その日までの本給等を支給する。
- 3 役員が死亡により退職した場合には、その月までの本給等を支給する。
- 4 第1項又は第2項の規定により本給等を支給する場合であって、その月の初日から支給するとき以外のとき、又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その本給等の額は、その月の現日数から土曜日、日曜日及び休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。

(給与の支払方法)

第8条 役員給与は、その全額を通貨で、直接役員に支払うものとする。ただし、法令に基づき役員給与から控除すべき金額がある場合には、その役員に支払うべき給与の金額から、その金額を控除して支払うものとする。

- 2 役員が給与の全部又は一部につき自己の預金への振込みを申し出た場合には、その方法によって支払うことができる。

(端数処理)

第9条 この規程により計算した金額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。

(雑則)

第10条 この規程の実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成16年6月30日から施行する。

附 則

この規程は、平成17年12月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成18年4月1日の前日から引き続き在職する常勤役員には、第4条に定める額と前日まで受けていた本給の差額をその者の任期が終了するまでの間、本給として支給する。
- 3 第5条第1項中「100分の12」とあるのは、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間においては、「100分の11」と読み替える。